

令和5年度2月補正予算(案)の部局別事業一覧

【総務部】

◎ 一般会計

〔単位:千円〕

番号	新規	課名	事業名	補正予算額	既定予算額	事業概要	詳細説明
1		職員厚生課	職員退職手当基金積立金	1,800,000	2,400,000	県職員退職手当条例の規定に基づく退職手当の支給に要する経費の財源に充てるために積み立てる。	
2		財政課	災害に強い愛媛づくり基金積立金	794,519	6,231	南海トラフ巨大地震等による大規模災害に備え、防災・減災対策を推進するために設置した基金に資金を積み立てる。	
3		財政課	県有施設更新整備基金積立金	5,400,000		県有施設の改修、建替えその他の整備を計画的に推進するために設置した基金に資金を積み立てる。	
4		税務課	自動車取得税交付金	58,578		旧法による自動車取得税収入額の66.5%に相当する額を市町に交付する。	
5		税務課	株式等譲渡所得割交付金	506,000	788,000	県民税株式等譲渡所得割収入額の99%の5分の3に相当する額を市町に交付する。	
6		税務課	自動車税環境性能割交付金	174,004	342,180	自動車税環境性能割収入額の40.85%に相当する額を市町に交付する。	
7		税務課	法人事業税交付金	371,000	3,188,000	法人事業税収入額の7.7%を市町に交付する。	
8		財政課	公債費	△ 699,012	79,750,700	県債及び一時借入金に係る元金及び利子の償還等を行う。	1 借入利率及び借入額が見込みを下回ったため
9		財政課	県債管理基金積立金	△ 15,779	2,280,478	県債の償還等に必要な財源を確保するために設置した基金に運用益を積み立てる。	1 基金運用利率が見込みを下回ったため
10		財政課	デジタル社会形成推進基金積立金	△ 9,466	10,774	デジタル技術を活用した課題の解決及び新たな価値の創出を図り、もってデジタル社会の形成を推進するために設置した基金に運用益を積み立てる。	1 基金運用利率が見込みを下回ったため

【総務部】

◎ 一般会計

〔単位：千円〕

番号	新規	課名	事業名	補正予算額	既定予算額	事業概要	詳細説明
11		財政課	県有施設維持管理基金積立金	△ 15,912	18,050	県有施設の維持管理に必要な財源を、将来にわたって安定的に確保するために設置した基金に運用益を積み立てる。	1 基金運用利率が見込みを下回ったため
12		財政課	財政基盤強化積立金	△ 21,691	2,938,398	地方財政法の規定により、財政の健全な運営に資するために設置した基金に運用益を積み立てる。	1 基金運用利率が見込みを下回ったため
13		税務課	ゴルフ場利用税交付金	△ 2,531	249,531	ゴルフ場利用税収入額の10分の7に相当する額をゴルフ場所在市町に交付する。	1 収入額が見込みを下回ったため
14		税務課	利子割交付金	△ 49,000	161,000	個人に係る利子割収入額の99%の5分の3に相当する額を市町に交付する。	1 収入額が見込みを下回ったため
15		税務課	地方消費税清算金	△ 1,927,572	42,159,572	本県に払い込まれた地方消費税のうち、他県に属するものを他県に支払い清算する。	1 清算額が見込みを下回ったため
16		税務課	地方消費税交付金	△ 1,574,225	34,397,225	地方消費税収入額(徴収取扱費控除後、都道府県間清算後)の2分の1を市町に交付する。	1 収入額が見込みを下回ったため
17		税務課	配当割交付金	△ 107,000	1,101,000	県民税配当割税収入額の99%の5分の3に相当する額を市町に交付する。	1 収入額が見込みを下回ったため
18		市町振興課	ふるさと振興資金交付金	△ 190,969	763,888	市町村振興宝くじ(サマージャンボ、ハロウィンジャンボ及びクイックワンの)収益金を市町のふるさと振興資金の原資として(公財)愛媛県市町振興協会に交付する。	1 サマージャンボ宝くじ発売益金等が見込みを下回ったため
19		私学文書課	私立学校運営費補助金	△ 49,344	3,616,396	私立学校の教育条件の維持・向上を図るとともに、私立中学校、私立高等学校等の経営の安定化と保護者負担の軽減を図るため、必要な運営費を補助する。	1 対象生徒数が見込みを下回ったため
20		私学文書課	私立高等学校等就学支援金補助金	△ 153,852	2,900,723	私立高校生等のいる世帯に対し、授業料の負担軽減を図るため、高等学校就学支援金を交付する。	1 就学支援金の実績が見込みを下回ったため

【総務部】

◎ 一般会計

[単位:千円]

番号	新規	課名	事業名	補正予算額	既定予算額	事業概要	詳細説明
21		私学文書課	私立高等学校等奨学給付金交付事業費	△ 31,688	221,674	私立高校生等のいる低所得世帯の経済的負担軽減のため、教科書費、教材費、学用品費等相当の一定額を給付金として交付する。	1 対象生徒数が見込みを下回ったため
22		私学文書課	私立専門学校授業料等減免事業費補助金	△ 13,824	487,558	私立専門学校に修学する低所得世帯の者に対して、その経済的負担を軽減するため、要件を満たす専門学校が実施する授業料及び入学金の減免措置に対し補助する。	1 対象生徒数が見込みを下回ったため
23		財政課	予備費	△ 500,000	1,000,000	感染症対策をはじめ、不測の事態や情勢の変化に機動的に対応できるよう予備費を計上する。	1 使用実績の減

令和5年度2月補正予算(案)の部局別事業一覧

◎ 公債管理特別会計

[単位:千円]

番号	新規	課名	事業名	補正予算額	既定予算額	事業概要	詳細説明
1		財政課	公債費	△ 699,012	108,820,432	借換債を含む県債の元金及び利子の償還等を行う。	1 借入利率及び借入額が見込みを下回ったため

令和5年度2月補正予算(案)の部局別事業一覧

【企画振興部】

◎ 一般会計

〔単位:千円〕

番号	新規	課名	事業名	補正予算額	既定予算額	事業概要	詳細説明
1		総合政策課	「三浦保」愛基金積立金	81,007	66,422	三浦保氏の遺志を受け継ぐ(株)ミウラからの寄附を原資として、県民生活の向上に寄与する施策を推進するため、「三浦保」愛基金に係る積立てを行う。	
2		スマート行政推進課	庁内LANシステム運営事業費	△ 91,838	1,466,475	庁内LANシステムの適正な運営管理及びセキュリティ対策を行うとともに、情報化研修を充実し、職員の情報リテラシー向上を図る。現行の庁内LANシステムのリース期間が、令和6年2月末に満了することから、新しいシステムに更新する。	1 事業実績が見込みを下回ったため
3		スマート行政推進課	行政事務効率化システム運用管理費	△ 16,557	186,864	テレワークやICTを活用した業務効率化の取組みなど、システム等を継続的に運用することにより、本県における行政事務の効率化を図る。	1 事業実績が見込みを下回ったため
4		スマート行政推進課	市町業務標準化モデル構築事業費	△ 46,000	174,426	子育てや介護等の行政手続のオンライン化について、本県主導のもと令和4年度に開発した標準化ソリューションを、先行導入した5市町以外の市町に展開し、全県的な行政サービスの向上を目指す。	1 事業実績が見込みを下回ったため
5		地域政策課	離島航路整備事業費	△ 69,056	405,991	離島における唯一の生活交通手段である離島航路を維持・確保するため、国庫補助対象航路を運営する市町及び国が国庫補助対象航路に決定した航路事業者に欠損補助を行った市町に対して補助する。	1 交付実績が見込みを下回ったため

令和5年度2月補正予算(案)の部局別事業一覧

【観光スポーツ文化部】

◎ 一般会計

〔単位:千円〕

番号	新規	課名	事業名	補正予算額	既定予算額	事業概要	詳細説明
1		観光国際課	空港周辺住宅騒音防止対策費	2,359		松山空港周辺地域で、騒音防止対策事業として実施する住宅防音工事、空気調和機器の更新工事に要する経費を補助する。	1 補助対象:松山市 2 補助率:国庫補助金控除後の1/2以内
2		地域スポーツ課	スポーツ推進基金積立金	500,000	1,955	「スポーツ立県えひめ」実現に向けたスポーツの推進のために設置した基金に資金を積み立てる。	
3		観光国際課	松山空港地上支援業務人材等確保支援事業費	3,000	2,100	松山空港関連事業者の人材確保を支援するため、松山空港ビル(株)が実施する職場環境の改善に要する経費に対して負担する。	1 松山空港ビル(株)が実施するトイレの新設・改修 2 負担区分 国3/12 県2/12 松山市1/12 (松山空港ビル(株)6/12)
4		地域スポーツ課	職員経費(企画総務費)	△ 36,315	320,874	観光スポーツ文化部の職員に係る給与等の経費	1 支給実績が見込みを下回ったため
5		まなび推進課	えひめ青少年ふれあいセンター耐震改修工事費	△ 92,053	261,081	耐震診断結果を踏まえ、えひめ青少年ふれあいセンターの耐震性を確保するため、耐震改修工事を行う。	1 事業実績が見込みを下回ったため
6		まなび推進課	四国へんろ世界文化遺産推進事業費	△ 36,336	64,827	四国他県、関係団体と連携しながら、四国遍路の札所や遍路道、遍路文化の世界文化遺産登録に向けた取組みを行う。	1 国の内示額が予算額を下回ったため

令和5年度2月補正予算(案)の部局別事業一覧

【県民環境部】

◎ 一般会計

〔単位:千円〕

番号	新規	課名	事業名	補正予算額	既定予算額	事業概要	詳細説明
1	◎	原子力安全対策課	放射線防護対策施設等フィルター整備事業費	52,525		放射線防護対策施設及び県オフサイトセンターの施設機能を適切に維持するため、経年劣化が確認された放射性物質除去フィルターを更新する。	1 実施主体: 県、伊方町 2 対象施設: 県オフサイトセンターなど5施設 3 負担区分: 国10/10
2		環境・ゼロカーボン推進課	水道施設耐震化等促進事業費	△ 265,857	1,653,459	災害時でも安全・安心で良質な水道水を供給するため、水道施設の耐震化を促進する。	1 国の内示額が予算額を下回ったため
3		環境・ゼロカーボン推進課	水素サプライチェーンモデル実証事業費	△ 50,000	55,958	民間事業者等と連携して県内におけるグリーン水素を活用した水素サプライチェーン構築に向けた実証試験を実施し、得られた知見を広く共有するとともに、水素ステーション整備費用の一部を助成することにより、水素エネルギーの用途拡大・エネルギー転換の促進を図る。	1 事業実績が見込みを下回ったため
4		循環型社会推進課	海洋ごみ対策事業費	△ 135,961	197,631	海洋ごみの実態調査を継続するほか、ごみの多い海岸において重点的な回収・処理を実施するとともに、回収した海洋ごみの有効活用事業の実用化を図る。また、海洋ごみ発生抑制に向けた普及啓発を行う。	1 国の内示額が予算額を下回ったため

令和5年度2月補正予算(案)の部局別事業一覧

【保健福祉部】

◎ 一般会計

〔単位:千円〕

番号	新規	課名	事業名	補正予算額	既定予算額	事業概要	詳細説明
1		男女参画・子育て支援課	ひとり親家庭医療費公費負担事業費	3,069	415,163	ひとり親家庭の保健の向上と福祉の増進を図るため、ひとり親家庭の父母及び児童等の医療費の自己負担分を助成する。	1 実施主体:市町 2 補助対象:ひとり親家庭の父母と児童等 3 補助率:中核市 県1/5(市4/5) その他市町 県1/2(市町1/2)
2		保健福祉課	扶助費	149,825	2,353,842	生活に困窮する者に対して、困窮の程度に応じ必要な保護を行い、最低限度の生活を保障するとともに、自立助長を図る。	1 生活保護に関する費用、被保護者の就労支援、就労準備支援、健康管理支援の各事業費、償還金 2 負担区分:国3/4、県1/4又は国2/3、県1/3
3		保健福祉課	新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給事業費返還金	2,572		令和4年度新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金(生活困窮者自立支援金支給事業)の精算に伴い、国への返還を行う。	
4		健康増進課	乳幼児医療給付費	68,966	873,361	乳幼児の医療費の自己負担分を市町が助成する場合に一部を助成する。	1 実施主体:市町 2 対象者:就学前の乳幼児 3 負担区分:中核市 県3/8 市5/8 その他市町 県1/2 市町1/2
5		長寿介護課	高齢者福祉施設防災対策事業費	90,543		高齢者福祉施設等が実施する防災・減災対策に係る設備整備に対し、経費の一部を補助する。	1 補助対象:高齢者福祉施設(定員30人以上)等 2 対象経費:非常用自家発電設備など防災・減災対策に係る設備の整備 3 負担区分:国1/2 県1/4(事業者1/4)
6		障がい福祉課	障がい福祉施設整備事業費	123,963	873,792	障害者総合支援法に基づき社会福祉法人等が行う施設整備等に要する経費の一部を補助する。	1 実施主体:社会福祉法人等 2 対象経費:障がい福祉施設等の整備 3 施設数:1箇所(移転) 4 負担区分:国2/3 県1/3
7		保健福祉課	生活福祉資金貸付事業費	334,591	43,444	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金を活用して実施した、緊急小口資金等の特例貸付の精算に伴い、国へ返還を行う。	
8		保健福祉課	介護福祉士修学資金等貸付事業費	39,695		介護福祉士養成施設入学者に対する修学資金等貸付事業の実施に要する経費を補助する。	1 実施主体:県社会福祉協議会 2 負担区分:国9/10 県1/10
9		男女参画・子育て支援課	ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業費	1,810		ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業の実施に要する経費を補助する。	1 実施主体:県社会福祉協議会 2 負担区分:国9/10 県1/10
10		男女参画・子育て支援課	児童養護施設退所者等自立支援資金貸付事業費	3,633		児童養護施設退所者等に対する自立支援資金貸付事業の実施に要する経費を補助する。	1 実施主体:県社会福祉協議会 2 負担区分:国9/10 県1/10

【保健福祉部】

◎ 一般会計

[単位:千円]

番号	新規	課名	事業名	補正予算額	既定予算額	事業概要	詳細説明
11		保健福祉課	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金等返還金	15,706		令和4年度生活困窮者就労準備支援事業費等補助金及び生活困窮者自立相談支援事業費等負担金の精算に伴い、国へ返還を行う。	
12		保健福祉課	保護施設等感染拡大防止対策事業費返還金	9,034		令和4年度新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金(保護施設等の感染拡大防止対策事業)の精算に伴い、国へ返還を行う。	
13		保健福祉課	孤独・孤立対策緊急総合支援事業費返還金	6,459		令和4年度新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金(生活困窮者自立支援の機能強化)を活用して実施した孤独・孤立対策緊急総合支援事業(官民連携プラットフォームの運営、地域NPO等に対する活動支援)の精算に伴い、国へ返還を行う。	
14		障がい福祉課	障がい福祉職員等処遇改善事業費	152,854		障害福祉サービス事業所等に従事する者の処遇改善に要する経費を補助する。	1 補助対象:障害福祉サービス事業所等 2 対象経費:処遇改善経費(月額6,000円)及び法定福利費 3 負担区分:国10/10
15		障がい福祉課	障がい福祉分野ICT導入モデル事業費	12,283		障がい福祉の現場において、業務効率化及び従事者の業務負担軽減等の環境整備を図る必要があるため、ICT活用の有効性や導入の検討などに資する研修会を開催するほか、ICT機器導入に要する経費を補助する。	1 補助対象:障害福祉サービス事業所等 2 対象経費:生産性向上に効果のあるタブレット端末等ハードウェア及びソフトウェアの購入 3 負担区分:国1/2 県1/4(事業者1/4)
16	◎	障がい福祉課	障害者就労施設生産設備導入モデル事業費	5,000		障害者就労施設が障がい者の工賃向上に資する取組みを行うため生産設備の導入に要する経費を補助する。	1 補助対象:就労継続支援B型事業所 2 対象経費:製造作業や加工・組立作業等に用いる設備の導入 3 負担区分:国10/10(上限:100万円)
17		長寿介護課	介護職員等処遇改善事業費	424,315		介護サービス事業所等に従事する者の処遇改善に要する経費を補助する。	1 補助対象:介護サービス事業所・施設 2 対象経費:処遇改善経費(月額6,000円)及び法定福利費 3 負担区分:国10/10
18		長寿介護課	介護保険事業費補助金等返還金	33,251		介護保険事業費補助金、在宅福祉事業費補助金等に係る令和4年度国費の交付額が実績額を上回ったもの等について国へ返還を行う。	
19		男女参画・子育て支援課	保育対策総合支援事業費	91,766	58,734	保育士修学資金貸付等事業の実施に要する経費を補助する。	1 実施主体:県社会福祉協議会 2 負担区分:国9/10 県1/10
20		保健福祉課	生活保護業務費	700	20,504	令和4年度社会保障・税番号制度システム整備費等補助金(医療扶助のオンライン資格確認導入事業)の精算に伴い、国へ返還を行う。	

【保健福祉部】

◎ 一般会計

〔単位：千円〕

番号	新規	課名	事業名	補正予算額	既定予算額	事業概要	詳細説明
21		保健福祉課	公立大学法人愛媛県立医療技術大学運営費	52,447	702,304	県立医療技術大学の円滑な業務運営を確保するため、運営経費等の一部に対し交付金を交付するとともに、公立大学法人評価委員会の運営を行う。	1 運営費交付金の交付 ①通常分 ②特別分 ③減免分 2 公立大学法人評価委員会の設置・運営 ①委員構成 5人 ②開催予定 年4回
22		障がい福祉課	地域生活支援事業費補助金	△ 51,181	211,682	障害者総合支援法等に基づく地域生活支援事業等のうち市町事業に要する経費を補助する。	1 国の内示額が予算額を下回ったため
23		医療保険課	後期高齢者医療保険基盤安定事業費	△ 232,675	4,222,467	後期高齢者医療保険財政の安定化の確保を図るため、低所得者層及び被用者保険被扶養者であった被保険者の保険料軽減額の一部を負担する。	1 事業実績が見込みを下回ったため
24		長寿介護課	介護給付費負担金	△ 916,590	21,710,113	介護保険法に基づく介護給付に要する経費及び予防給付に要する経費の一部を負担する。	1 事業実績が見込みを下回ったため
25		長寿介護課	介護保険地域支援事業交付金	△ 37,863	1,182,191	市町が実施する介護予防に資する事業等に対し、交付金を交付する。	1 事業実績が見込みを下回ったため
26		医療保険課	国民健康保険保険基盤安定事業費	△ 158,065	5,128,813	市町の国民健康保険財政の安定化を図るため、低所得者層に対する保険料軽減額等を負担する。	1 事業実績が見込みを下回ったため
27		男女参画・子育て支援課	児童福祉施設入所措置費	△ 115,848	3,384,303	児童福祉法に基づき、児童福祉施設に入所又は委託した児童の保護を図る。	1 事業実績が見込みを下回ったため
28		男女参画・子育て支援課	児童扶養手当支給事業費	△ 41,239	542,965	児童扶養手当法に基づき、ひとり親家庭等の生活安定及び自立の促進を図るための手当を支給する。	1 事業実績が見込みを下回ったため
29		男女参画・子育て支援課	児童手当制度実施事業費	△ 168,506	2,905,193	児童手当法に基づき、市町が給付する児童手当の一部を負担する。	1 事業実績が見込みを下回ったため
30		健康増進課	小児慢性特定疾病対策費	△ 117,913	333,222	小児慢性特定疾患の治療費における自己負担分を助成する。	1 事業実績が見込みを下回ったため

【保健福祉部】

◎ 一般会計

[単位:千円]

番号	新規	課名	事業名	補正予算額	既定予算額	事業概要	詳細説明
31		健康増進課	難病対策費	△ 407,391	2,815,443	難病患者の医療費における自己負担分を助成する。	1 事業実績が見込みを下回ったため
32		健康増進課	肝炎治療特別促進事業費	△ 109,639	248,768	B型・C型肝炎患者に対する抗ウイルス治療等に係る医療費を助成する。	1 事業実績が見込みを下回ったため
33		長寿介護課	在宅介護研修センター運営費	△ 13,827	89,433	在宅介護研修センターの指定管理及び事業並びに施設修繕に要する経費	1 事業実績が見込みを下回ったため
34		長寿介護課	介護基盤整備事業費	△ 132,550	522,059	地域の介護ニーズに対応するため、市町が実施する介護施設、地域介護拠点等の整備に要する経費の一部を補助する。	1 事業実績が見込みを下回ったため
35		男女参画・子育て支援課	認定こども園施設等整備事業費	△ 69,963	87,115	教育に係る遊具等の環境整備、園務改善のためのICT化整備及び認定こども園等の教職員を対象とした研修の実施に要する経費の一部を補助する。	1 国の内示額が予算額を下回ったため
36		医療対策課	医療施設施設整備事業費	△ 54,543	122,870	地域医療の安定的な確保を図るため、病院における患者療養環境、医療従事者の職場環境、衛生環境等の改善のために病院が行う施設整備に要する経費の一部を補助する。	1 事業実績が見込みを下回ったため
37		健康増進課	児童・思春期病棟整備事業費	△ 44,259	554,093	増加する児童・思春期患者の心のケアを行うため、子ども療育センターに県内初となる児童・思春期病棟を整備する。	1 事業実績が見込みを下回ったため
38		医療保険課	国民健康保険事業特別会計繰出金	△ 132,571	8,565,222	国民健康保険事業の実施に必要な経費のうち、県が負担すべき経費を特別会計に繰り出す。	1 事業実績が見込みを下回ったため
39		保健福祉課	医療・福祉施設食材費高騰対策支援事業費	△ 61,586	828,473	物価高騰が長期化する中、食材費高騰の影響を受けながらも、サービス維持に向け運営を続けている医療・福祉施設に対し、応援金を支給する。	1 事業実績が見込みを下回ったため
40		男女参画・子育て支援課	新ひめボス宣言事業所魅力化支援事業費	△ 55,000	118,427	若年女性の転出超過を解消するため、県内事業所が若年女性にとって魅力的であるとともに、子どもを産み育てやすい環境となるよう、人口減少対策、女性活躍、仕事と家庭の両立等に取り組む事業所の認証制度を創設し、事業所の取組みを支援する。	1 事業実績が見込みを下回ったため

【保健福祉部】

◎ 一般会計

〔単位：千円〕

番号	新規	課名	事業名	補正予算額	既定予算額	事業概要	詳細説明
41		長寿介護課	介護施設開設準備経費助成事業費	△ 73,206	269,041	介護保険制度の安定的運用を図るため、介護施設等の開設準備に要する経費を補助する。	1 事業実績が見込みを下回ったため
42		男女参画・子育て支援課	えひめ人口減少対策総合交付金交付事業費	△ 784,987	1,748,374	市町が地域の実情に応じた少子化対策を積極的に展開できるよう支援するため、メニュー選択型の「えひめ人口減少対策総合交付金」を創設し、県・市町が連携して少子化対策を推進する。	1 事業実績が見込みを下回ったため
43		男女参画・子育て支援課	子育て世帯生活応援事業費	△ 327,265	684,217	長引く物価高騰の影響で、経済的に一段と厳しい状況に置かれている低所得の子育て世帯や、就労による十分な所得を得づらい出産子育て世帯に対し、生活応援給付金を支給する。	1 事業実績が見込みを下回ったため
44		健康増進課	感染症指定医療機関運営費	△ 49,004	61,592	新型コロナウイルスの感染拡大に備え、感染症指定医療機関の病床を確保するための運営経費を補助する。	1 事業実績が見込みを下回ったため
45		健康増進課	新型コロナウイルス検査体制強化事業費	△ 215,189	377,066	新型コロナウイルス感染が疑われる発熱患者の増加による検査需要に対応するため、衛生環境研究所等の検査体制の強化を図る。	1 事業実績が見込みを下回ったため
46		健康増進課	新型コロナウイルスワクチン接種体制整備事業費	△ 857,118	950,821	新型コロナウイルスワクチンの接種を円滑に推進するため、個別(小児含む)・集団・職域の各接種に対する支援を行うとともに、新型コロナウイルスワクチンに係る副反応等の相談に対応するコールセンターの運営等を行う。	1 事業実績が見込みを下回ったため
47		健康増進課	新型コロナウイルス感染症保健所体制強化事業費	△ 1,045,330	1,215,178	診療・検査医療機関のひっ迫を回避するため、陽性者登録センターを設置するとともに、自宅療養者医療相談センターの設置やかかりつけ医等によるオンライン診療、薬局による薬剤配送等により、自宅療養者の療養体制を確保する。	1 事業実績が見込みを下回ったため
48		健康増進課	新型コロナウイルス感染症対応医療機関体制強化事業費	△ 255,312	4,001,314	新型コロナウイルスの感染リスクを伴う検査や治療を行う医療従事者へ応援手当金を支給する。	1 事業実績が見込みを下回ったため
49		医療対策課	新型コロナウイルス感染症医療提供体制確保事業費	△ 7,721,374	13,352,636	県内の医療提供体制を確保するため、新型コロナの中等症患者等の受入れのための病床を拠出する協力医療機関や、転院を受け入れた医療機関等に対する協力金の支給等を行う。	1 事業実績が見込みを下回ったため
50		医療対策課	新型コロナウイルス感染症宿泊施設確保事業費	△ 1,012,962	1,058,256	新型コロナの中等症や重症患者に対し医療資源を有効に活用するため、感染者の大半を占める軽症患者を隔離宿泊させる施設を確保する。	1 事業実績が見込みを下回ったため

【保健福祉部】

◎ 一般会計

[単位:千円]

番号	新規	課名	事業名	補正予算額	既定予算額	事業概要	詳細説明
51		医療対策課	県立病院医療提供体制強化等緊急対策費負担金	△ 12,042	12,150	新型コロナへの対応において中心的な役割を担う県立病院の感染症病棟の清掃・消毒等を業務委託することにより、感染者増加により負担が増加している看護師の業務省力化を図り、医療提供体制を維持する。	1 事業実績が見込みを下回ったため

令和5年度2月補正予算(案)の部局別事業一覧

◎ 国民健康保険事業特別会計

[単位:千円]

番号	新規	課名	事業名	補正予算額	既定予算額	事業概要	詳細説明
1		医療保険課	介護納付金	31,680	5,935,630	介護保険制度において必要となる介護給付費等に係る負担金を支出する。	1 支出先:社会保険診療報酬支払基金 2 対象経費:介護保険事業に係る負担金
2		医療保険課	財政安定化基金積立金	1,013,745	416,776	国民健康保険の財政運営の安定化のために設置した基金に決算剰余金を積み立てる。	
3		医療保険課	返還金	920,138		国民健康保険事業に係る令和4年度等国費の交付額が実績額を上回ったものについて国へ返還を行う。	

令和5年度2月補正予算(案)の部局別事業一覧

【経済労働部】

◎ 一般会計

〔単位:千円〕

番号	新規	課名	事業名	補正予算額	既定予算額	事業概要	詳細説明
1		労政雇用課	産業技術専門校耐震化事業費	41,942	185,336	産業技術専門校の耐震性の向上を図るため、耐震補強工事等を行う。	1 物価高騰及び工事の施工方法の変更等により生じた不足額
2		産業創出課	産業技術研究所耐震改修設計事業費	2,539	8,414	施設利用者等の安全確保のため、産業技術研究所の耐震改修設計を行う。	1 構造調査が必要となったことにより生じた不足額
3		経営支援課	信用保証協会損失補償金	4,343		県信用保証協会が保証承諾した新事業創出支援資金のうち、同協会が代位弁済したものについて、損失補償を行う。	1 補償対象資金:新事業創出支援資金 2 県の補償額の範囲 代位弁済額から日本政策金融公庫の支払保険金及び回収金額を控除した額の1/2
4		労政雇用課	えひめ業務改善応援事業費	△ 112,147	140,441	物価高騰等の影響を受ける中、業務効率化や生産性向上を図りながら賃上げを行う中小企業等を支援するため、国の「業務改善助成金」の上乗せ補助を実施するとともに、国の助成金対象外で賃上げに取り組む中小企業等に対して補助を行う。	1 事業実績が見込みを下回ったため
5		労政雇用課	離職者等職業能力開発事業費	△ 104,975	335,679	離職者等を対象に、再就職の促進を図るため、就職に結びつく専門的な知識、技能を修得する訓練を民間教育訓練機関等へ委託して実施する。	1 事業実績が見込みを下回ったため
6		労政雇用課	障がい者就労促進事業費	△ 38,996	126,920	障がい者の職業的自立を促進するため、産業技術専門校において、精神・発達障がい者委託訓練や障がい者の態様に応じた委託訓練を実施する。	1 事業実績が見込みを下回ったため
7		産業政策課	LPガス料金高騰緊急対策支援事業費	△ 614,489	2,931,651	国際情勢を背景としたエネルギー価格高騰の長期化を受け、販売事業者を通じてLPガス利用料金の値引きを行い、国の支援が行き届いていない料金高騰の影響を受ける生活者や事業者を緊急的に支援する。	1 事業実績が見込みを下回ったため
8		産業政策課	特別高圧電気料金高騰緊急対策事業費	△ 107,058	567,444	国際情勢を背景としたエネルギー価格高騰の長期化を受け、特別高圧での電力使用量に応じた支援金の支給を行い、国の支援が行き届いていない料金高騰の影響を受ける中小企業等を緊急的に支援する。	1 事業実績が見込みを下回ったため

令和5年度2月補正予算(案)の部局別事業一覧

◎ 中小企業振興資金特別会計

[単位:千円]

番号	新規	課名	事業名	補正予算額	既定予算額	事業概要	詳細説明
1		経営支援課	中小企業等グループ 施設等復旧支援貸 付事業費	5,821		中小企業等グループ施設等復旧支援貸付事業の貸付金償還金について、貸付原資に使用した独立行政法人中小企業基盤整備機構の貸付金及び県一般会計繰入金の償還を行う。	

令和5年度2月補正予算(案)の部局別事業一覧

【農林水産部】

◎ 一般会計

〔単位:千円〕

番号	新規	課名	事業名	補正予算額	既定予算額	事業概要	詳細説明
1		農政課	農林水産業体質強化緊急対策基金積立金	500,000	3,705	本県の基幹産業である農林水産業の体質強化に資する独自の対策を緊急に講じるため設置した基金に資金を積み立てる。	
2		農地整備課	かんがい排水事業費	△ 215,721	1,980,476	農業水利施設の保全及び農道の整備等により、農業用水の安定確保や農業生産性の向上、営農条件の改善を図る。	1 国の内示額が予算額を下回ったため
3		農地整備課	担い手育成基盤整備事業費	△ 117,400	1,670,194	担い手への農用地利用集積を促進するため、農道や水路の整備等により、樹園地や水田の区画形質の改善を図る。	1 国の内示額が予算額を下回ったため
4		農地整備課	国営緊急農地再編整備事業換地受託費	△ 12,000	42,000	国営事業で実施される区画整理に要する換地について、国から受託し業務を行う。	1 受託事業実績が見込みを下回ったため
5		農地整備課	地すべり対策事業費	△ 33,600	382,725	農林水産省農村振興局所管の地すべり防止区域内において、農業基盤の維持、国土保全及び民生の安定化のための整備を行う。	1 国の内示額が予算額を下回ったため
6		農地整備課	ため池豪雨等防災対策事業費	△ 146,975	1,505,137	豪雨による損傷の危険性がある、または老朽化し危険な状態となっているため池の整備等により、ため池下流域の被害防止と農業用水の安定供給を図る。	1 国の内示額が予算額を下回ったため
7		林業政策課	林業成長産業化総合対策事業費	△ 176,828	969,496	間伐材の生産や木材加工施設の整備など、国の「森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策事業」等を活用した、川上から川下に至る総合的な支援を行う。	1 国の内示額が予算額を下回ったため
8		森林整備課	造林事業費	△ 57,086	1,785,465	森林が持つ多面的機能を発揮させるため、森林の適正な管理に寄与する森林施業等に対し支援を行う。	1 国の内示額が予算額を下回ったため
9		林業政策課	林道整備事業費	△ 57,530	1,301,775	適正な森林施業を推進し、森林経営の効率化及び森林資源の有効利用を図るため、開設・改良等を実施し林道を整備する。	1 国の内示額が予算額を下回ったため
10		林業政策課	広域林道整備事業費	△ 43,900	275,300	緑資源幹線林道事業のうち、森林整備や林業を基軸とする地域の振興等の総合的開発に資する基幹林道を整備する。	1 国の内示額が予算額を下回ったため

【農林水産部】

◎ 一般会計

〔単位：千円〕

番号	新規	課名	事業名	補正予算額	既定予算額	事業概要	詳細説明
11		森林整備課	山地防災治山事業費	△ 35,419	2,728,152	土砂流出等による災害の防止や被災した山腹・溪流を復旧するため、谷止工などの山地防災対策を行う。	1 国の内示額が予算額を下回ったため
12		漁港課	広域漁港整備事業費	△ 120,927	1,020,703	漁港の計画的な整備による水産物の生産・物流拠点づくりを推進し、国民のニーズに対応できる水産物の安定供給を図る。	1 国の内示額が予算額を下回ったため
13		漁港課	地域漁港海岸総合整備事業費	△ 265,726	591,922	漁村地域において水産基盤及び海岸保全施設の整備に関し、各分野で実施してきた既存の事業を、ニーズに即して策定された計画に基づき、各公共事業を自由に選択することにより、漁村の総合的な整備を図る。	1 国の内示額が予算額を下回ったため
14		農地整備課	国営南予土地改良事業費繰出金	△ 12,000	92,801	国営土地改良事業南予用水地区への当該年度事業費に対して負担する。	1 事業実績が見込みを下回ったため
15		農地整備課	国営道前道後平野土地改良事業費繰出金	△ 68,586	341,929	国営土地改良事業道前道後平野地区への過年度及び当該年度事業費に対して負担する。	1 事業実績が見込みを下回ったため
16		農地整備課	国営緊急農地再編整備事業費負担金	△ 83,634	650,217	国営緊急農地再編整備事業道前平野地区への当該年度事業費に対して負担する。	1 事業実績が見込みを下回ったため
17		農地整備課	農地農業用施設災害復旧事業費	△ 190,058	769,637	市町が行う被災した農地・農業用施設の災害復旧工事等に対し支援を行う。	1 事業実績が見込みを下回ったため
18		農地整備課	農地保全施設災害復旧事業費	△ 98,750	110,000	県管理の農地保全施設(海岸保全施設、地すべり防止施設)の災害復旧を行う。	1 事業実績が見込みを下回ったため
19		林業政策課	災害林道復旧事業費	△ 332,429	722,163	市町等が実施する、降雨等異常な天然現象によって被害を受けた林道の復旧工事に対し支援を行う。	1 事業実績が見込みを下回ったため
20		漁港課	漁港災害復旧事業費	△ 43,151	43,151	漁港及び海岸施設の災害復旧を行う。	1 事業実績が見込みを下回ったため

【農林水産部】

◎ 一般会計

[単位:千円]

番号	新規	課名	事業名	補正予算額	既定予算額	事業概要	詳細説明
21		農業経済課	農業経営改善促進事業貸付金	△ 23,250	70,000	認定農業者に対する短期運転資金の原資としての基金を造成するための貸付を行う。	1 国の内示額が予算額を下回ったため
22		林業政策課	木材産業振興資金貸付事業費	△ 325,350	540,000	木材の生産加工流通業者が事業の合理化を図るための運転資金の低利貸付を行う。	1 事業実績が見込みを下回ったため
23		漁政課	漁業近代化資金融資費	△ 23,405	143,032	漁業経営の近代化に必要な施設、機械等の導入のための貸付資金に対する利子補給を行う。	1 事業実績が見込みを下回ったため
24		農政課	農地集積推進事業費	△ 52,792	53,751	地域計画の策定、集落営農組織の活性化を推進するとともに、農地中間管理機構を通じた、出し手からの農地の貸付けに対して支援を行う。	1 事業実績が見込みを下回ったため
25		農政課	農業委員会等活動強化対策費	△ 12,228	120,432	農業生産力の維持、発展及び農業経営の合理化を図り、農業者の地位向上に寄与するため、市町農業委員会及び農業会議の業務・運営に対して助成する。	1 事業実績が見込みを下回ったため
26		農地整備課	中山間地域等直接支払交付金事業費	△ 222,742	1,366,495	中山間地域等における農業生産条件の不利性を補正するため、直接支払により支援を行う。	1 事業実績が見込みを下回ったため
27		農政課	新規就農総合支援事業費	△ 173,313	773,789	青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を図るため、就農前の研修及び経営開始資金の交付、就農初期の機械・施設の導入や新規就農者のサポート体制への支援を行う。	1 国の内示額が予算額を下回ったため
28		農産園芸課	鳥獣害防止対策事業費	△ 182,549	421,736	県、市町、関係団体等が連携し、集落環境の整備、被害防除施設の整備、有害鳥獣の捕獲等の施策を総合的に展開して、地域住民の主体的な参加による鳥獣害防止対策を推進し、農作物等被害の軽減を図る。	1 事業実績が見込みを下回ったため
29		農政課	地籍調査事業費	△ 54,945	642,455	国土調査法に基づき市町が実施する地籍調査事業に対し負担する。	1 国の内示額が予算額を下回ったため
30		農地整備課	農村環境保全向上活動支援事業費	△ 150,775	856,206	農村地域の多面的機能の維持を図るため、農業者等による活動組織が行う農村の多面的機能の発揮や環境保全型農業への転換を図る活動の支援を行う。	1 国の内示額が予算額を下回ったため

【農林水産部】

◎ 一般会計

〔単位：千円〕

番号	新規	課名	事業名	補正予算額	既定予算額	事業概要	詳細説明
31		林業政策課	新たな森林管理システム担い手育成事業費	△ 11,558	141,687	市町が森林所有者から委託を受け森林を管理する「新たな森林管理システム」に取り組む市町に対し、森林環境譲与税を活用して担い手確保対策や森林情報の提供により支援を行う。	1 事業実績が見込みを下回ったため

令和5年度2月補正予算(案)の部局別事業一覧

◎ 国営農業水利事業負担金特別会計

〔単位：千円〕

番号	新規	課名	事業名	補正予算額	既定予算額	事業概要	詳細説明
1		農地整備課	国営南予土地改良事業費負担金	△ 12,000	92,801	国営土地改良事業南予用水地区への当該年度事業費に対して負担する。	1 事業実績が見込みを下回ったため
2		農地整備課	国営道前道後平野土地改良事業費負担金	△ 68,586	341,929	国営土地改良事業道前道後平野地区への過年度及び当該年度事業費に対して負担する。	1 事業実績が見込みを下回ったため

◎ 県有林経営事業特別会計

〔単位：千円〕

番号	新規	課名	事業名	補正予算額	既定予算額	事業概要	詳細説明
1		森林整備課	一般会計繰出金	65,922		累積欠損金の解消に向けて繰り入れた一般会計からの貸付金に対し、各年度の決算剰余金により償還を行う。	
2		森林整備課	育林事業費	△ 5,120	67,421	県営林の管理育林を行う。	1 事業実績が見込みを下回ったため
3		森林整備課	木材生産販売費	△ 10,020	70,152	県営林において木材生産を行う。	1 事業実績が見込みを下回ったため

◎ 林業改善資金特別会計

〔単位：千円〕

番号	新規	課名	事業名	補正予算額	既定予算額	事業概要	詳細説明
1		林業政策課	林業改善資金貸付金	92,000	192,000	林業従事者等の経営改善、労働災害防止等を図るための無利子資金の貸付を行う。	1 余剰となった貸付原資を国に納付するとともに、一般会計に繰り出すための経費

令和5年度2月補正予算(案)の部局別事業一覧

【土木部】

◎ 一般会計

〔単位:千円〕

番号	新規	課名	事業名	補正予算額	既定予算額	事業概要	詳細説明
1		道路建設課	直轄道路事業費負担金	966,426	4,965,871	国が実施する直轄道路の当該年度事業費に対して負担する。	1 負担区分: 国7.35/10・2.10/3・2/3・1.05/2・1/2 県2.65/10・0.90/3・1/3・0.95/2・1/2
2		河川課	直轄ダム事業費負担金	540,252	200,000	国直轄ダム(野村ダム、柳瀬ダム)の堰堤改良事業の当該年度事業費に対して負担する。	1 負担区分: 国2.10/3 県0.90/3
3		河川課	直轄河川事業費負担金	156,147	493,134	国が肱川及び重信川で実施する直轄河川改修等の当該年度事業費に対して負担する。	1 負担区分: (河川改修) 国2.10/3 県0.90/3 (総合水系環境整備) 国1/2 県1/2
4		砂防課	直轄砂防事業費負担金	87,365	106,209	国が実施する重信川水系の砂防事業の当該年度事業費に対して負担する。	1 負担区分: 国2.10/3 県0.90/3
5		河川課	直轄災害復旧事業費負担金	48,383		国が重信川で実施する災害復旧事業の当該年度事業費に対して負担する。	1 負担区分: (一般災) 国0.667 県0.333 (関連災) 国0.700 県0.300
6		都市整備課	とべ動物園魅力向上基金積立金	100,000	946	とべ動物園の魅力向上に向けた取組みを戦略的かつ継続的に実施するために設置した基金に資金を積み立てる。	
7		道路建設課	道路改築事業費	△ 666,673	7,535,134	交通の安全確保と円滑化、経済基盤の強化等を図るため、現道の拡幅やバイパス等の整備を行う。	1 国の内示額が予算額を下回ったため
8		道路建設課	地域高規格道路大洲・八幡浜自動車道整備事業費	△ 387,368	2,017,893	大洲・八幡浜自動車道は、四国8の字ネットワークに直結し、地域産業の活性化や観光振興などを支援する「地方創生の道」であるほか、大規模災害発生時の「命の道」となるもので、自動車専用の高規格道路として整備を行う。	1 国の内示額が予算額を下回ったため
9		道路維持課	橋りょう補修事業費	△ 214,484	5,486,781	橋りょうの耐震補強工事を実施するとともに、橋りょう長寿命化修繕計画に基づき予防・計画的に橋りょうの修繕を行う。	1 国の内示額が予算額を下回ったため
10		道路維持課	災害防除事業費	△ 639,256	3,133,202	道路法面、トンネル、道路附属物等の防災・保全対策を実施する。	1 国の内示額が予算額を下回ったため

【土木部】

◎ 一般会計

[単位:千円]

番号	新規	課名	事業名	補正予算額	既定予算額	事業概要	詳細説明
11		道路維持課	交通安全施設等整備事業費	△ 297,694	1,925,012	令和3年度通学路合同点検要対策箇所等において、歩道整備や交差点改良などの交通安全施設の整備を行う。	1 国の内示額が予算額を下回ったため
12		道路維持課	舗装補修事業費	△ 415,934	1,447,157	舗装路面の破損状況が著しい箇所の補修や路面陥没対策等を行う。	1 国の内示額が予算額を下回ったため
13		道路維持課	自転車走行環境整備事業費	△ 44,210	168,420	しまなみ広域サイクルツーリズム圏域における走行環境や、市町策定の自転車ネットワーク計画に基づく自転車通行空間の整備を行う。	1 国の内示額が予算額を下回ったため
14		河川課	堰堤改良費	△ 159,382	2,627,757	治水上の安全確保及び施設の老朽化対策に係る改良や貯水池の堆砂等による機能低下防止を目的として事業を実施し、ダム施設管理の適正化を図る。	1 国の内示額が予算額を下回ったため
15		河川課	河川改修費	△ 46,374	6,053,683	県管理区間内の一級河川又は二級河川において改良工事を行う。	1 国の内示額が予算額を下回ったため
16		河川課	肱川水系緊急治水対策推進事業費	△ 19,402	7,275,787	肱川水系の治水対策について、激特事業により従来の整備計画(平成16年5月)の目標を10年前倒しするとともに、平成30年7月豪雨を踏まえて見直した計画(令和元年12月)に基づく対策を、国と連携して緊急的・集中的に実施し、再度災害防止を図る。	1 国の内示額が予算額を下回ったため
17		港湾海岸課	海岸保全施設整備事業費	△ 196,816	3,193,647	高潮、波浪、津波等による災害から沿岸域に住む県民とその家屋、土地等の財産を守るため、海岸保全施設を整備する。	1 国の内示額が予算額を下回ったため
18		砂防課	通常砂防事業費	△ 267,499	7,418,342	土石流等の土砂災害から人家・公共施設等を守るため、砂防堰堤の整備や土砂災害警戒区域の指定・見直しに向けた基礎調査等を行う。	1 国の内示額が予算額を下回ったため
19		港湾海岸課	カーボンニュートラルポート形成計画策定事業費	△ 73,328	97,456	脱炭素社会の実現に貢献するため、県が管理する重要港湾4港(三島川之江港、東予港、松山港、宇和島港)において、カーボンニュートラルポート形成計画(港湾脱炭素化推進計画)を策定する。	1 国の内示額が予算額を下回ったため
20		港湾海岸課	港湾整備事業費	△ 56,841	4,728,404	港湾機能の向上を図るため、臨港交通施設の整備や係留施設の補修を行う。	1 国の内示額が予算額を下回ったため

【土木部】

◎ 一般会計

〔単位：千円〕

番号	新規	課名	事業名	補正予算額	既定予算額	事業概要	詳細説明
21		都市整備課	都市計画街路事業費	△ 101,052	2,158,770	市街地内の都市計画道路の中から、公共交通の支援及び都市防災機能の向上の観点から効果的・効率的な箇所を選定し、集中的に整備を行う。	1 国の内示額が予算額を下回ったため
22		都市整備課	都市公園施設整備費	△ 105,221	390,713	公園長寿命化計画に基づく計画的な施設改築・更新等により利用者の安全確保を図るとともに、総合運動公園、とべ動物園、南予レクリエーション都市公園、道後公園の利用者の快適性・利便性向上に向けた整備を行う。	1 国の内示額が予算額を下回ったため
23		道路維持課	道路施設点検受託事業費	△ 36,225	97,650	県・市町連携の一環として、市町が管理する橋りょう等の点検業務を県が受託し、一括して実施する。	1 受託事業実績が見込みを下回ったため
24		河川課	河川受託事業費	△ 21,400	683,226	河川工事に起因して必要となる市町の橋りょう改築工事等について、市町長等からの委任に基づき、県が河川工事と併せて施工する。	1 受託事業実績が見込みを下回ったため
25		港湾海岸課	港湾事業補助金	△ 12,000	167,666	市町等管理港湾の整備を促進するため、市町等が実施する国庫補助対象事業に対し補助する。	1 国の内示額が予算額を下回ったため
26		港湾海岸課	直轄港湾海岸事業費負担金	△ 989	494,325	国が実施する松山港外港地区及び東予港中央地区の港湾改修事業の当該年度事業費に対して負担する。	1 国の内示額が予算額を下回ったため
27		河川課	現年公共災害土木復旧費	△ 3,057,500	5,000,000	令和5年災害で被災した公共土木施設の災害復旧を行う。	1 事業実績が見込みを下回ったため
28		河川課	現年単独災害土木復旧費	△ 95,652	500,000	令和5年災害で被災した公共土木施設のうち、国の補助制度に該当しない箇所等の災害復旧を行う。	1 事業実績が見込みを下回ったため
29		河川課	公共災害土木復旧指導監督事務費	△ 41,052	45,000	公共土木施設災害復旧事業の市町工事の指導監督を行う。	1 事業実績が見込みを下回ったため
30		河川課	現年公共災害港湾復旧費	△ 50,000	100,000	令和5年災害で被災した港湾関係公共土木施設の災害復旧を行う。	1 事業実績が見込みを下回ったため

令和5年度2月補正予算(案)の部局別事業一覧

【警察本部】

◎ 一般会計

〔単位：千円〕

番号	新規	課名	事業名	補正予算額	既定予算額	事業概要	詳細説明
1		警務課	職員経費	△ 411,758	25,955,837	警察職員に係る給与等の経費	1 支給実績が見込みを下回ったため

令和5年度2月補正予算(案)の部局別事業一覧

【教育委員会】

◎ 一般会計

[単位:千円]

番号	新規	課名	事業名	補正予算額	既定予算額	事業概要	詳細説明
1	◎	高校教育課	デジタル化対応教育設備整備費	280,000		情報、数学等の履修を推進するとともに、ICTを活用した文理横断的な探求的な学びを強化するため、必要な環境整備を図る。	1 対象: 県立高等学校(中等含む)28校 2 負担区分: 国10/10(1校当たり上限:1,000万円)
2	◎	教育総務課	公立学校情報機器整備基金積立金	836,269		児童生徒1人1台端末及び入出力支援装置の更新整備を計画的に推進するために要する経費の財源に充てるため、基金として新たに積み立てる。	
3		高校教育課	県立学校教育環境整備基金積立金	9,600,000	1,955	教育環境の整備・充実を図るために設置した基金に資金を積み立てる。	
4		義務教育課	職員経費 (小学校費)	△ 1,864,720	43,919,945	小学校の教職員に係る給与等の経費	1 支給実績が見込みを下回ったため
5		義務教育課	職員経費 (中学校費)	△ 1,066,639	25,765,161	中学校の教職員に係る給与等の経費	1 支給実績が見込みを下回ったため
6		高校教育課	職員経費 (高等学校管理費)	△ 1,064,251	25,969,355	高等学校及び中等教育学校の教職員に係る給与等の経費	1 支給実績が見込みを下回ったため
7		高校教育課	職員経費 (特別支援学校費)	△ 531,895	9,083,980	特別支援学校の教職員に係る給与等の経費	1 支給実績が見込みを下回ったため
8		高校教育課	公立高等学校等就学支援金補助金 (高等学校管理費)	△ 166,163	2,472,310	高校生等の修学にかかる教育費負担軽減のため、就学支援金及び再就学支援金を支給する。	1 対象生徒数が見込みを下回ったため
9		高校教育課	公立高等学校等就学支援金補助金 (通信教育費)	△ 1,483	4,436	高校生等の修学にかかる教育費負担軽減のため、就学支援金及び再就学支援金を支給する。	1 対象生徒数が見込みを下回ったため
10		高校教育課	公立高等学校等奨学給付金交付事業費 (高等学校管理費)	△ 44,600	396,131	低所得世帯の高校生等の修学にかかる教育費負担軽減のため、教科書費等として給付金を支給する。	1 対象生徒数が見込みを下回ったため

【教育委員会】

◎ 一般会計

[単位:千円]

番号	新規	課名	事業名	補正予算額	既定予算額	事業概要	詳細説明
11		高校教育課	公立高等学校等奨学給付金交付事業費 (通信教育費)	1,146	3,780	低所得世帯の高校生等の修学にかかる教育費負担軽減のため、教科書費等として給付金を支給する。	1 対象生徒数が見込みを上回ったため
12		特別支援教育課	特別支援学校スクールバス感染防止対策事業費	△ 54,203	133,909	バス内での密集状態を緩和して新型コロナの感染リスクを低減するため、乗車率の高い特別支援学校のスクールバスを増便する。	1 事業実績が見込みを下回ったため